

事務事業実績測定調書

R4調書番号 615

事務事業名称	ごみ減量化啓発事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち									
	実行計画名	25-1.ごみ総量の削減と資源化の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1982(S57)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内小学校の4年生、幼稚園・保育園・保育所の園児、講演会出席者、駅前施設の利用者			
	サブターゲット	市内小学校の4年生の家族、幼稚園・保育園・保育所の園児の家族、講演会出席者及び駅・駅前施設の利用者の知人や家族			
	ターゲットが抱える課題	4Rの推進について行動するものの、一過性の啓発に止まっており、幅広い減量の取り組みにつながりにくい。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学校や地域、催し物など多方面において普及・啓発を行い、全世代がごみ減量への意識を向上させている状態。				
事業概要	市内の小学校・幼稚園・保育園・保育所において、ごみの処理や減量等についてを学ぶ環境学習の実施や、駅前・店頭における啓発キャンペーンの実施等により、「4R」の普及・啓発を行う。また、ごみ減量等に関する講演会とごみ減量フェア(小中学生によるポスターコンクールの作品展示やフリーマーケットの出店等によりごみ減量についての関心と理解を深めるイベント)を実施する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		全世代がごみ減量を意識した活動を行う。				ごみ減量に関して問題意識を持つようになる。				学校や地域、催し物など多方面においてごみ減量に関する各種啓発イベント等を実施。			
指標設定	指標説明	ごみ減量に関する行動(夢工房来場者、サテライト発表会)を実施する市民の人数				ごみ減量に関する各種啓発イベント等への参加人数				ごみ減量に関する各種啓発イベント等の実施回数			
		単位 人				単位 人				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	2,230	2,230	2,230	2,230	22,377	22,377	22,377	22,377	67	67	67
	実績	33	284	263		3,957	6,471	11,403		29	64	67	
	達成度	12%				51%				100%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	4.06
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	39,556	36,378	31,717		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	39,556	36,378	31,717		
	物件費計	1,139	845	1,154	1,848	62.4%
	歳出計	40,695	37,223	32,871		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	167	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	972	845	1,154	1,848	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、イベントの中止や「ひらかた夢工房」の活動自粛（人数制限等）により、市民が参加できるイベントができなかったことが目標指数にかけ離れた数値になった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> 環境フェスタごみ減量フェアを開催し、ごみ減量を推進する。 駅前・店頭等において、マイバック・マイボトルの推進や生ごみの水切りなどごみ減量キャンペーンを実施、中身入りスプレー缶の出張回収時にも同様に行う。 食品ロス削減事業「食べのこサンデー運動」の啓発活動をホームページやごみ分別アプリ等により行う。

事務事業名称	ごみ減量化対策事業(ごみ減量推進課)										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち									
	実行計画名	25-1.ごみ総量の削減と資源化の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	校区コミュニティから推薦された廃棄物減量等推進員、ひらかた夢工房でごみ減量施策に沿った活動を行う市民ボランティア			
	サブターゲット	廃棄物減量等推進員を推薦した校区の地域住民、ひらかた夢工房の利用者			
	ターゲットが抱える課題	廃棄物減量等推進員が行うごみ減量化施策の地域住民への伝達や、ごみの減量意識向上に向けた啓発に行政の支援が必要。			
	ターゲットが抱える課題	市民ボランティアの高齢化により活動量が減ってきているため、新たな市民ボランティアの募集を行うなど世代交代に取り組む必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	廃棄物減量等推進員を含めた市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる。				
事業概要	ごみ減量施策の地域住民への周知・啓発へ協力いただき、校区コミュニティの推薦により任命された廃棄物減量等推進員を設置し、また市民ボランティアで構成されたひらかた夢工房の管理・運営、生ごみの堆肥化事業など、市民やNPO団体との協働により、ごみの減量に取り組む。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	廃棄物減量等推進員を含めた市民ボランティアの活動が活性化することでごみ減量につながる。				アウトプット (活動結果)	市民のごみ減量に関して触れる機会が増える。				インプット (活動)	廃棄物減量等推進員を含めた市民ボランティアとの協働による、ごみ減量の意識啓発等を実施。			
	指標説明	廃棄物減量等推進員の委嘱人数及び市民ボランティアの登録人数				啓発イベントへの参加人数				ごみ減量の意識啓発イベントの開催回数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	781	781	781	781	5,500	5,500	5,500	5,500	30	30	30	30		
	実績	695	674	649		10	25	36		1	3	2			
達成度	83%				1%				7%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	2.95
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	34,293	20,742	23,045		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	34,293	20,742	23,045		
	物件費計	1,281	1,722	1,206	3,368	35.8%
	歳出計	35,574	22,464	24,251		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の物件費については、人員配置をもとに平均物件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	1,281	1,722	1,206	3,368	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ひらかた夢工房」については、人数制限を設け夢工房内のみの活動とした。そのため、イベントなど市民に啓発する活動ができなくなった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市民ボランティアと廃棄物減量推進員によるごみ減量施策に沿った活動について支援を行う。

事務事業実績測定調査

R4調査番号 617

事務事業名称	ごみ置場開発協議事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち								
	施策目標		25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市開発事業等の手続等に関する条例				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	ごみ置場を設置する開発事業者			
	サブターゲット	ごみ置場を使用する住民			
	ターゲットが抱える課題	・狭隘な土地、道路に面した土地に共同住宅を建設する場合、枚方市開発事業等の手続等に関する条例に基づいたごみ置場の設置ができない。			
	ターゲットが抱える課題	・ごみ置場を使用する住民より近隣の住民の理解が得られず、ごみ置場が設置できない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・狭隘な土地や道路に面した土地に共同住宅を建設する場合、ごみ置場を設置するスペースを確保することで、枚方市開発事業等の手続等に関する条例に基づいたごみ置場の設置ができる。または、近隣住民の理解を得た上で、近隣にある既存のごみ置場を利用することができる。 ・開発業者等に対し、事前協議を行うことにより適正な指導ができ、また近隣の住民の方も説明を行うことによりごみ置場への理解が得られ、ごみ置場を確認できる。 				
事業概要	枚方市開発事業等に関する条例に基づき、開発者等とごみ置き場に関する事前協議を実施する。また、開発事業に係る申請内容や必要書類を確認し、適切な指導等を行うとともに、現地による検査など確認を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
			各事前協議の上、適切な指導を実施する。				開発事業に伴うごみ置場の設置について、事前協議を受け付ける。				
指標設定	指標説明		適切な指導を行った件数				ごみ置き場の適正な設置に向けた協議の受付件数				
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値			単位	件			単位	件		
	目標 (見込み)			R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績			150	150	150	150	150	150	150	150
達成度			109%				109%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.95
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	16,349	14,778	15,233		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	16,349	14,778	15,233		
	物件費計	0	35	10	40	25.0%
歳出計		16,349	14,813	15,243		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の物件費については、人員配置をもとに平均物件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		0	35	10	40	

5. 総括的分析

総括的分析	開発事業等において、ごみ置場の設置等の指導を行った。(163件)
-------	----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	公共施設であるごみ置場の設置等に関する事前協議等において、適正指導を行うとともに、検査にて適正なごみ置場を確認・確保する。

事務事業名称	再生資源集団回収報償金制度運用事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち									
	実行計画名	25-1.ごみ総量の削減と資源化の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1994(H6)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	営利を目的としない市内に居住するもので構成する団体			
	サブターゲット	再資源集団回収に参加する地域住民			
	ターゲットが抱える課題	新聞の購読率減少で全体の回収量が減ってきている一方で、リサイクル対象となっている雑がみ等が集団回収されずに焼却ごみとして排出されている。また、自治会等の団体がいない地域では、本制度を利用できない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	焼却ごみとして排出されている雑がみも報償金の対象となることを登録団体に周知する。また、制度の周知を行い、古紙回収を実施しているにもかかわらず本制度への登録をしていない自治会や地域について、団体登録をしていただき、本制度を利用していただく。回収量に応じた報償金を受けられることから、ごみの分別意識が向上し、焼却ごみの減少につながる。				
事業概要	平成6年7月から、再利用可能な品目の資源化によるごみ減量を促進するため、6ヶ月間に定期的に3回以上、古紙や古布等を回収し再生業者に引き渡している子ども会等の市内に居住する者で構成する非営利団体に対して報償金を交付する再生資源集団回収報償金制度を行うことで、焼却ごみの削減を図る。 ※再生資源集団回収報償金制度とは、再利用可能な資源の集団回収を自主的に実施している団体に対し再生資源集団回収報償金を交付することにより、ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ問題の意識向上を図ることを目的とするものであり、団体はあらかじめ、再生資源集団回収登録申請書を市長に提出しその登録を受ける。また、7月及び1月にそれぞれ前月までの6ヶ月分の再生資源集団回収報償金交付申請書を市長に提出し、1キログラム当たり4円の報償金の交付を受ける。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	制度を利用していただくことで再生資源回収率の向上につながっている。				各団体により、再生資源の回収量が増える。				再生資源集団回収を実施している団体に対して、報償金を交付する。				
指標設定	指標説明	再生資源ごみの資源化率 【算出式:資源化総量/ごみ処理総量×100】				登録団体数				制度の周知回数			
		単位 %				単位 団体				単位 回			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	22.70	22.90	23	23.10	609	609	609	609	5	5	5
	実績	20.90	19.90	18.97		608	603	598		2	3	1	
	達成度	82%				98%				20%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.24
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	12,122	10,528	9,687		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	12,122	10,528	9,687		
	物件費計	47,355	44,808	41,875	47,150	88.8%
	歳出計	59,477	55,336	51,562		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	47,355	44,808	41,875	47,150	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>アウトカム 資源化率：再生資源集団回収量(10,317.41t)／一般ごみ(54,388.07t)≒18.97 % アウトプット 令和4年4月1日 登録団体598団体、年度中への廃止届11団体・新規登録2団体</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等で制度への登録を呼びかける。 ・再生資源集団回収報償金の交付申請に基づき報償金を支給する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 619

事務事業名称	塵芥収集業務(ごみ減量推進課)										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	不明	年度	~		年度まで
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
関係補助金名称		サンセット		~	
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	市民サービスを低下することなく、効果的・効率的な収集体制を確立すること。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害発生時や緊急時等において、市民生活への影響を最小限に抑え、市民サービスの低下がなく迅速に対応できるようセーフティネットを踏まえた効率的な収集体制を確立する。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「一般ごみ」は市域を2ブロックに分割し、それぞれのブロックごとに週2回の指定曜日を定めて収集する。(定曜日収集方式) ・「資源ごみ(ペットボトル・プラスチック製容器包装)」は市域を5ブロックに分割し、それぞれのブロックごとに週1回の指定曜日を定めて収集する。(定曜日収集方式) ・「粗ごみ・大型ごみ」は電話及びインターネット予約による申し込みにより収集する。ただし、粗ごみと大型ごみそれぞれの区分ごとに1世帯、月1回6点までに限る。(戸別収集方式) ・「一般ごみ」「粗ごみ・大型ごみ」「資源ごみ(ペットボトル・プラスチック製容器包装)」に係る委託業務の管理を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
			家庭系一般廃棄物(ふん尿を除く)を迅速かつ適正に収集する。				各種ごみ効率よく収集できるよう、収集方式を定める。						
指標設定	指標説明	収集を行う日数				収集方式数							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値					単位	日	単位	方式				
	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績					258	258	258	258	3	3	3	3
達成度		100%				100%							

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	9.00
再任用	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,021,837	103,412	80,378		
	会計年度任用職員	33,944	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	1,055,781	103,412	80,378		
	物件費計	836,320	945,287	1,049,709	1,057,845	99.2%
	歳出計	1,892,101	1,048,699	1,130,087		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,979	1,960	50	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,979	1,960	50	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	834,341	943,327	1,049,659	1,057,845	

5. 総括的分析

総括的分析	・家庭系一般廃棄物収集全般として、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費補助金の交付などにより、サービス水準を低下することなく運用することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	収集体制が縮小される中、効率的・効果的なごみ収集業務体制構築に加えて、スピード感のある実効的な収集体制を構築を目指す。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 620

事務事業名称	粗大ごみ等受付事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち								
	施策目標		25.ごみを減らし、資源の循環が進むまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	不明	年度	～		年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	「粗ごみ」、「大型ごみ」、「臨時ごみ」、「動物の死体」、「持ち込みごみ」の排出を行う枚方市民			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	市民が粗大ごみ等を排出するにあたり、連絡すべき場所等が分からなくなり、混乱を招く。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	粗大ごみ等排出の依頼に対し、適切に処理できている状態。				
事業概要	・粗大ごみ等電話予約受付は、「粗ごみ」、「大型ごみ」、「臨時ごみ」、「動物の死体」、「持ち込みごみ」に分類して収集 予約の受付を行い戸別収集をする。また、「粗ごみ」、「大型ごみ」は、インターネットによる予約受付も合わせて行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		粗大ごみ等排出の依頼に対し、適切に処理できている。				依頼のあった粗大ごみ等について、受付を行う。				粗大ごみ予約センターを設置し、粗大ごみ等の排出に関する依頼を受け付ける。			
指標設定	指標説明	粗大ごみ等の収集量 (指標数値:H26～H30の平均収集量)				粗大ごみ予約センターの受付件数				粗大ごみ予約センターの受付日数 (指標数値:実営業日数)			
		単位		トン		単位		件		単位		日	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	5,860	5,860	5,860	5,860	300,000	300,000	300,000	300,000	257	257	257	256
達成度	98%				112%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.20
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,159	12,964	10,885		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	13,159	12,964	10,885		
	物件費計	63,736	61,472	60,295	62,811	96.0%
	歳出計	76,895	74,436	71,180		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	63,736	61,472	60,295	62,811	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛中に片付けなどの影響により粗大ごみの排出が増加していたが、令和4年度は目標数値に近づいてきた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今般、地震、風水害及び新型コロナウイルスの影響で粗大ごみの排出量が増大したため、目標（予測）を高め設定し、円滑・適正な受付対応を行う。また、インターネット予約申込者を対象に、ごみに関する情報をメールマガジンで発信し、市民サービスの向上を図る。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 941

事務事業名称	ごみ減量推進課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	環境部			課	ごみ減量推進課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	事務を行うごみ減量推進課職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	編成作業については、1人の職員が行う必要がある事務が多くあり、分散する仕組みが必要である。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	編成作業を分担で行う。				
事業概要	・備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	6.43
再任用	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.54
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	-	59,720	53,756		
	会計年度任用職員	-	5,813	5,853		
	特別職非常勤	-	0	0		
	附属機関委員	-	0	0		
	人件費計	-	65,533	59,609		
	物件費計	-	34,904	34,402	47,841	71.9%
	歳出計	-	100,437	94,011		
歳入	国庫支出金	-	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	-	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	-	0	0	0	
	市債	-	0	0	0	
	その他	-	0	2,526	784	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	-	0	2,526	784	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	-	34,904	31,876	47,057	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図った。 ・「無事故無違反チャレンジコンテスト」応募、職場独自で安全運転・安全作業研修を実施し、意識向上を図った。 ・新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の発令に対し、職員への感染予防対策を講じるとともに業務維持・継続に向けた体制を構築した。 <p>※ 平成27年度以前は減量総務課所管であった旧環境事業部所管公用車（塵芥収集車両等）管理事務は、平成28年度から減量業務室（現ごみ減量推進課）に移管し、本事業の一部となった。また、従来本事業としてい</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、備品・消耗品の購入や塵芥収集車両などの管理、委託業務の手続き、収集コース編成など効率的な業務運営が行えるよう執行体制の維持を図っていく。